

平成28年熊本地震関連
国際緊急共同研究・調査支援プログラム (J-RAPID)
終了報告書 概要

1. 研究課題名：「平成28年熊本地震災害の全体像の把握」
2. 研究期間：2016年5月～2017年3月
3. 主な参加研究者名：
日本側チーム

	氏名	役職	所属	研究分担
研究代表者	藤原広行	センター長	防災科研 レジリエント防災・減 災研究推進センター	研究総括
共同研究者	臼田裕一郎	センター長	防災科研 総合防災情報センター	プロジェクト 管理
共同研究者	中村洋光	主任研究 員	防災科研 社会防災システム研 究部門	災害対応に 関する科学 的視点から の検証
共同研究者	花島誠人	主幹研究 員	防災科研 レジリエント防災・減 災研究推進センター	DB・クリアリン グハウスの国 際化検討
共同研究者	佐藤良太	特別研究 員	防災科研 レジリエント防災・減 災研究推進センター	国際的な情 報共有の在 り方の検討
共同研究者	佐野浩彬	特別技術 員	防災科研 社会防災システム研 究部門	国際的な情 報共有の在 り方の検討
研究期間中の全参加研究者数 15名				

ニュージーランド側チーム

	氏名	役職	所属	研究分担
研究代表者	Jay Berger	Executive Director	EERI	Clearing-house management
共同研究者	Maggie Ortiz	Program Manager	EERI	Clearing-house framework, mapping
共同研究者	Heidi Tremayne	Program Manager	EERI	Clearing-house framework, LFE program
共同研究者	Charles Huyck	Chair, EERILFE Executive Committee	EERI	GIS and mapping expertise. Will provide oversight to project
共同研究者	Ken Elwood	Member, EERI LFE Executive Committee	University of Auckland New Zealand	Will provide oversight as member of LFE Executive Committee
研究期間中の全参加研究者数 5名				

4. 共同研究調査の目的

熊本地震による地震災害の全体像についての「状況認識の統一」を図ることを目的とし、災害に対する迅速で正確な科学的理解の確立と効果的な災害対応の実現のために必要となる情報統合のあり方を実証的に検討し、国際的な協力の枠組みを構築する。

5. 共同研究調査の成果

5-1 共同研究調査の成果、被災地復興や今後の防災・減災への貢献

- ・ 発災直後に、いち早く提供した推定建物全壊棟数(250m メッシュ)は、初動期における被災状況の把握において有効であることが実証された。(図 1)

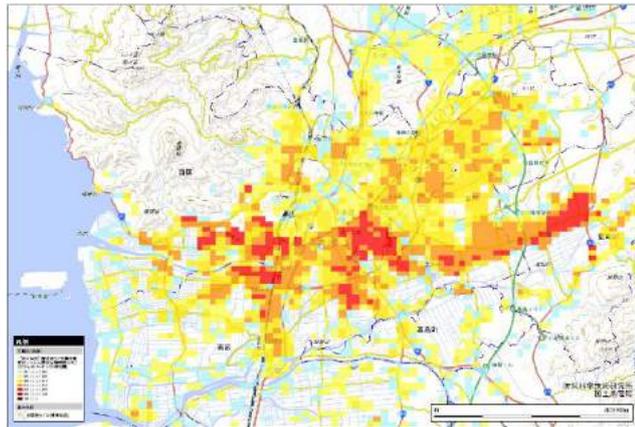


図 1：推定建物全壊棟数（リアルタイム推定被害）

- ・ 大規模地震の発生に即応して、全体状況の把握のための情報共有サイト「防災科研クライシスレスポンスサイト」を短時間で構築し、初動期から、道路被害、避難所などの情報を集約し、被災自治体、災害対応機関に提供した。(図 2)

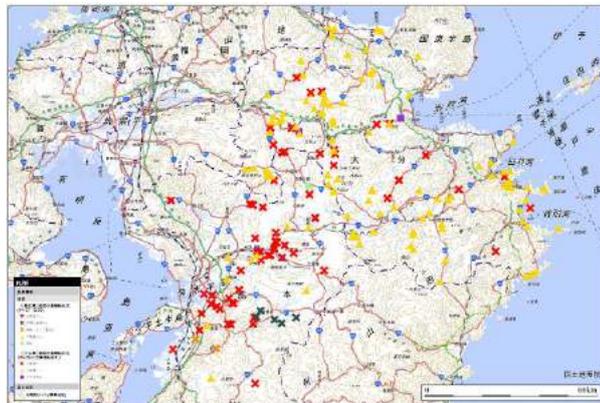


図 2：道路被害状況

- ・ 単に情報を提供するだけでなく、状況認識を統一するためのツール（NIED-CRS、共通状況図など）を実際に提供し、災害対応における基盤的情報の共通化を実現した。

- ・ 共通状況図をベースに、現場ですぐに使える情報プロダクト（図 3）を提供することにより、情報統合のあり方について現実に即した検証を行った。

- ・ 災害対応現場における情報支援の貢献について、政府現地対策本部、県災害対策本部、関係省庁、DMAT、DPAT、自衛隊、NGO 等の諸機関から、有効であったとの評価を受けた。

- ・ NIED-CRS による情報共有の効果が評価され、県の関係部局において復旧・復興の局面においても継続的に活用されている。

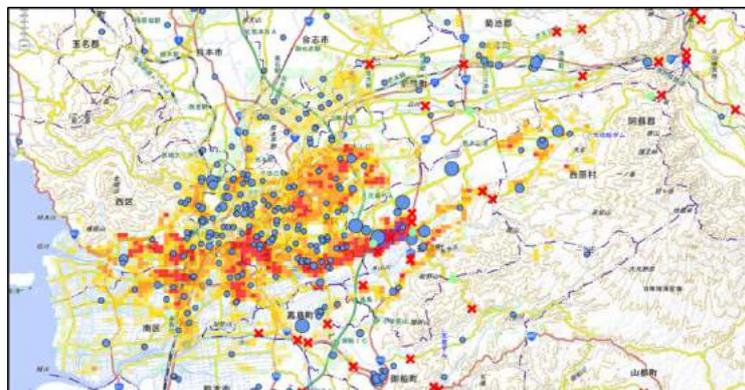


図 3：情報プロダクトの例（避難所支援計画用）

5-2 国際連携の成果

- 米国 EERI との連携により、NIED-CRS をはじめとする災害情報の共有手法に関する具体的な課題が明らかになった。
- 災害情報共有の国際連携を効果的かつ齟齬無く行うために、メタ情報の標準化などの具体的な取組が必要であることが明らかになった。
- 日本の災害対応における独特の用語・術語については、英語の対訳が確定していない、あるいは適切な言葉がない、というケースが多々見られた。外交分野のように標準的な対訳用語体系を整備することが、今後の災害対応における国際連携を促進する上で、非常に重要であることが明らかになった。

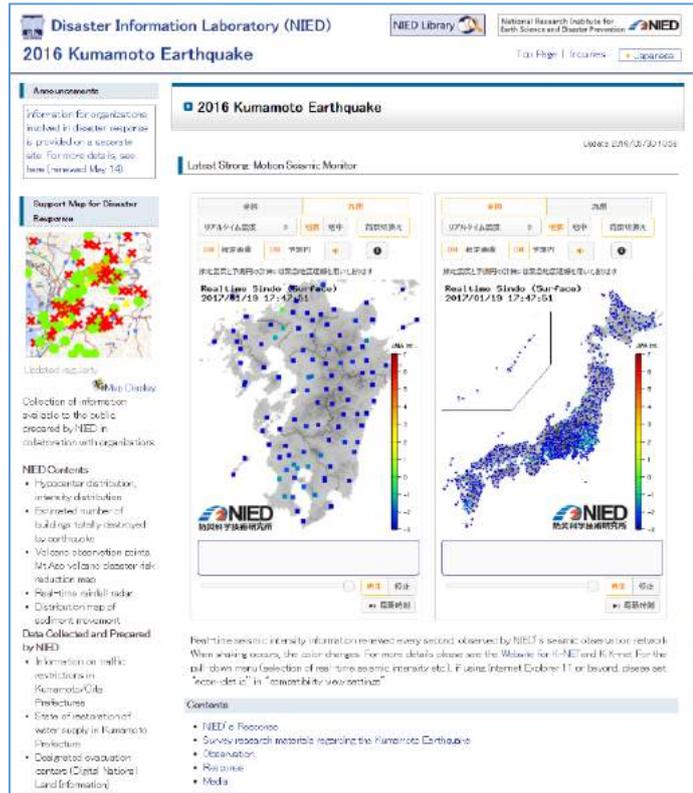


図4：防災科研クライシスレスポンスサイト(NIED-CRS)国際版のトップ画面

6. 本研究調査に関連したワークショップ等の開催、主な口頭発表・論文発表・その他成果物（例：提言書、マニュアル、ハザードマップ、プログラム、特許）、受賞等（5件まで）

発表 / 論文 / 成果物等	<ul style="list-style-type: none"> • 主催したワークショップ、セミナーなど：名称、開催日 • 口頭発表：発表者名、タイトル、会議名 • 論文： 著者名、タイトル、掲載誌名、巻、号、ページ、発行年 • その他成果物（例：提言書、マニュアル、プログラム、ハザードマップ、特許） • メディア
発表	花島誠人、「平成28年熊本地震災害の全体像の把握」、熊本地震を踏まえた地域防災対策の実践～実践者と専門家が共に築く地域防災対策の標準化と汎用化～（地域防災シンポジウム2017）、東京、2017/1/20
発表	藤原広行・臼田裕一郎・Heidi Tremayne、「平成28年熊本地震災害の全体像の把握」、平成28年熊本地震関連国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）成果報告シンポジウム、熊本、2017/3/4